



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日

平成26年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,358	△3.2	333	△54.4	341	△54.8	221	△57.0
25年3月期	20,007	△3.0	731	△0.8	754	△12.6	514	25.6

(注) 包括利益 26年3月期 228百万円 (△63.7%) 25年3月期 628百万円 (50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.00	—	2.9	2.3	1.7
25年3月期	36.24	—	6.7	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9百万円 25年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,753	7,372	49.6	536.28
25年3月期	15,052	7,916	52.2	553.39

(参考) 自己資本 26年3月期 7,325百万円 25年3月期 7,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	583	△438	△171	1,009
25年3月期	564	△729	302	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	25.00	25.00	355	69.0	4.6
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	125.0	3.7
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		—	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 20円00銭
記念配当金 5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	6.0	110	429.1	110	272.1	80	19.3	5.86
通期	22,000	13.6	1,000	199.7	1,000	193.2	620	180.1	45.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,834,580 株	25年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,175,381 株	25年3月期	624,681 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,836,065 株	25年3月期	14,209,899 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	15,884	△5.6	133	△74.1	245	△66.9	184	△66.3
25年3月期	16,824	1.0	515	124.8	741	36.3	548	87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.37	—
25年3月期	38.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	13,344	6,160	45.9	448.46
25年3月期	13,382	6,745	50.1	472.00

（参考）自己資本 26年3月期 6,125百万円 25年3月期 6,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の業績概要＞

	連結業績		増 減 (B)－(A)	増減率 (B)／(A)－1
	平成25年 3 月期 (A)	平成26年 3 月期 (B)		
売 上 高	百万円 20,007	百万円 19,358	百万円 △649	% △3.2
営 業 利 益	731	333	△397	△54.4
経 常 利 益	754	341	△413	△54.8
当 期 純 利 益	514	221	△293	△57.0

当連結会計年度の我が国経済は、政府の経済財政政策や輸出環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国の成長鈍化等による海外景気の下振れリスクが解消されておらず、先行きは楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業は企業収益の改善に伴いIT投資需要が持ち直し傾向にあることからプラス成長の見通しですが、依然、投資再開に慎重なユーザ企業も見受けられます。また、従来型の開発は要求に見合う技術・価格への厳選化が進む状況にあり、グローバル化に伴う企業の経営効率化やITを活用した社会インフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」の普及・促進が新たな成長領域となっております。

こうした環境下で、当社グループは既存のSI (System Integration) ビジネスの強化に加えて、新たなビジネスモデルの創造として自社製品を軸としたソリューション提案型のビジネスに注力し、事業基盤の再構築に努めてまいりました。しかしながら、経済情勢や市場の回復に対し、かかるビジネス環境の変化を捉えきれなかったこと、及び当初見込んでいたビッグデータ対応のクラウドサービス立上げの遅れにより顧客層の拡大が進まなかったことで受注高が減少しました。この結果、当連結会計年度における売上高は19,358百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

利益面については、当初予定の売上高が確保できなかったことに加え、ビッグデータ対応のコスト増等により、営業利益は333百万円（同54.4%減）、経常利益は341百万円（同54.8%減）、当期純利益は221百万円（同57.0%減）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		平成25年 3 月期 (A)		平成26年 3 月期 (B)		増減率 (B)／(A)－1
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高	エンベデッドソリューション事業	百万円 9,003	% 45.0	百万円 8,383	% 43.3	% △6.9
	ビジネスソリューション事業	7,487	37.4	7,376	38.1	△1.5
	プロダクトソリューション事業	3,516	17.6	3,598	18.6	2.3
	計	20,007	100.0	19,358	100.0	△3.2
営 業 利 益	エンベデッドソリューション事業	220	30.2	△65	△19.8	－
	ビジネスソリューション事業	400	54.7	340	102.0	△15.0
	プロダクトソリューション事業	110	15.1	59	17.8	△46.2
	計	731	100.0	333	100.0	△54.4

①エンベデッドソリューション事業

「自動車制御・車載システム」の売上が増加しましたが、住宅設備機器開発のピークアウトによる「その他」の売上の大幅減少に加え、「情報家電」「携帯電話・通信端末」の受注案件も減少しました。また、利益面では一部で不採算案件が発生したこともあり、売上高は8,383百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業損失は65百万円（同286百万円減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	1,344	14.9	1,169	13.9	△13.0
	通信インフラ	1,166	13.0	1,148	13.7	△1.5
	自動車制御・車載システム	2,008	22.3	2,093	25.0	4.2
	情報家電	860	9.5	635	7.6	△26.1
	FA・装置制御	896	10.0	947	11.3	5.6
	その他	2,727	30.3	2,388	28.5	△12.4
計		9,003	100.0	8,383	100.0	△6.9
営業利益		220	30.2	△65	△19.8	—

②ビジネスソリューション事業

「製造ソリューション」、「公共ソリューション」の売上は増加しましたが、「Webソリューション」での受託開発案件の減少及び「金融ソリューション」での大手金融機関向けSIビジネスの開発体制の縮小により売上が減少しました。その結果、売上高は7,376百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は340百万円（同15.0%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	3,177	42.4	2,937	39.8	△7.6
	製造ソリューション	927	12.4	1,190	16.2	28.3
	流通ソリューション	783	10.5	754	10.2	△3.7
	公共ソリューション	1,123	15.0	1,291	17.5	15.0
	Webソリューション	1,475	19.7	1,202	16.3	△18.5
計		7,487	100.0	7,376	100.0	△1.5
営業利益		400	54.7	340	102.0	△15.0

③プロダクトソリューション事業

「電子テロップ」は前期受注案件の検収に加え、設備機器更新案件により売上が大幅に増加しましたが、「資産管理・PLMソリューション」の売上の大幅減少に加え、新設したクラウドセンタの稼働に伴う初期費用の発生が利益減少要因となりました。その結果、売上高は3,598百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は59百万円（同46.2%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成25年3月期(A)		平成26年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	資産管理・PLMソリューション	926	26.3	521	14.5	△43.7
	開発支援ツール	666	19.0	646	18.0	△3.0
	電子テロップ	1,249	35.5	1,746	48.5	39.8
	その他	674	19.2	683	19.0	1.3
	計	3,516	100.0	3,598	100.0	2.3
営業利益		110	15.1	59	17.8	△46.2

<次期の見通し>

我が国経済は、消費税増税による景気への影響や新興国の景気減速が懸念されるものの、企業収益の回復や2020年の東京オリンピック開催決定による波及効果などにより企業の設備投資も伸長するなど、引き続き景気は回復に向かっていくと予想されます。

情報サービス産業は、企業のIT投資需要の回復が続く見通しの中、従来型の労働集約型ソフトウェア開発は省力化や縮小が続き、一方で「M2M」「クラウド」導入の本格化からビッグデータを背景にしたITサービスの伸長や、社会インフラ、医療、農業など国民生活を取り巻く社会環境変化に関連したIT投資が増加すると見込んでおります。

当社グループはこうした環境において、経営新体制の下、これまで培ってきた技術力や自社製品・サービス等の事業資産を活かし、お客様の抱える課題に一層価値あるソリューション・サービスを提供するとともに、成長事業の拡大と新事業の創出に挑戦し続けてまいります。

平成27年3月期の連結業績の見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

		平成27年3月期第2四半期見通し		平成27年3月期通期見通し	
			対前連結会計年度 増減率		対前連結会計年度 増減率
連 結	売 上 高	百万円 9,800	% 6.0	百万円 22,000	% 13.6
	営 業 利 益	110	429.1	1,000	199.7
	経 常 利 益	110	272.1	1,000	193.2
	当期(四半期)純利益	80	19.3	620	180.1

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、6,506百万円となりました。これは主に、現金及び預金が101百万円減少、受取手形及び売掛金が200百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、8,247百万円となりました。これは主に、有形固定資産が262百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、14,753百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、5,038百万円となりました。これは主に、未払法人税等が95百万円減少、賞与引当金が66百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、2,342百万円となりました。これは主に、長期借入金が353百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、7,381百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、7,372百万円となりました。これは主に、自己株式が413百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,009百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、583百万円の増加（前連結会計年度比19百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が310百万円、売上債権の増加額が422百万円となりましたが、営業債務の減少額が281百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、438百万円の減少（前連結会計年度比291百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が464百万円となったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の減少（前連結会計年度比474百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入が1,100百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が752百万円、配当金の支払355百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	51.0	52.0	52.2	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.7	66.5	70.0	70.0	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.3	4.6	7.6	6.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	10.0	5.9	8.5	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は125.0%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

（4） 事業等のリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

①プロジェクト管理について

＜リスク認識＞

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

＜プロジェクトへのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

②人材の確保について

＜リスク認識＞

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜人材確保へのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

③外注生産の活用について

＜リスク認識＞

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保できない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

＜外注生産の活用へのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

④情報セキュリティについて

＜リスク認識＞

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

＜情報セキュリティへのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア（当社）、子会社6社、及び関連会社4社（持分法適用非連結子会社1社を含む）により構成されており、エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業を行っております。

当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム（組込みソフトウェア）開発を中心とした事業を行っております。

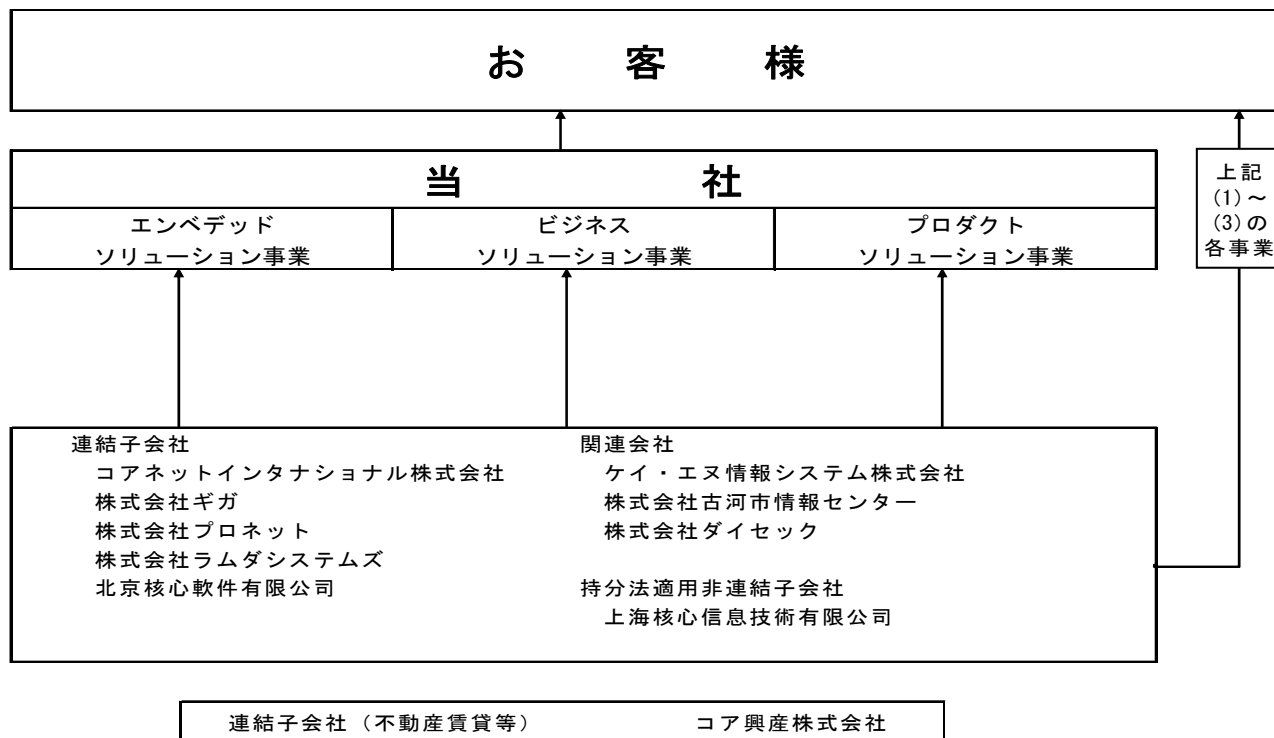
(2) ビジネスソリューション事業

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

(3) プロダクトソリューション事業

自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業の系統図



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

当連結会計年度において、上記事業内容の区分に採用している報告セグメント区分は「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」、「プロダクトソリューション事業」に区分しておりましたが、当社グループの事業戦略方針に即した組織再編を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「SIビジネス」、「ソリューションビジネス」にセグメント区分を変更することを2014年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目指しております。「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

＜企業経営に対する基本スタンス＞

当社グループは、Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたIdea・Fight・Serviceを加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴った付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

＜企業指針＞

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の達成を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
売上高営業利益率	8 以上	4.1	4.4	3.6	3.7	1.7
自己資本利益率 (ROE)	10 以上	7.7	7.7	5.5	6.7	2.9
自己資本比率	50 以上	48.1	51.0	52.0	52.2	49.6
配当性向	30 以上	52.4	50.6	69.3	69.0	125.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す企業指針の下、基本戦略に「リンケージ戦略」を掲げビジネスモデルの変革を進めてきており、経営新体制においてもこの基本戦略を推進してまいります。最新のデータセンターとクラウド環境を基盤に、「SIビジネス戦略」で既存事業の変革を進め、「ソリューション戦略」で新市場・新事業を創出することで、次の10年に向けた事業の成長・発展に取り組んでまいります。

その実現に向け、当社グループは開発志向の技術集団からお客様に価値ある提案ができるエンドユーザ指向の技術集団へと変革してまいります。中期的なゴールとして、変化する社会や産業の抱える課題に対し、革新的なICT提案でこれを解決するコアベンダーを目指し、事業の発展を通じて社会に貢献できる成長企業を目指してまいります。

①SI ビジネス戦略

受託システムの開発、運用など市場拡大期における従来型の事業形態は、お客様の要求に対して短納期化、低価格化が進む中、変革期を迎えています。一方、クラウドやスマートデバイスの活用などを採り入れた経営・業務の効率化や、ICT（Information and Communication Technology）を駆使したグローバル競争力のある製品開発など、お客様の課題は多様化、高度化しています。

当社グループは、従来型の受託開発から提案型SIビジネスへの転換を目指し、顧客層の拡大、エンドユーザビジネスの推進、特化技術の鮮明化、供給プロセスの効率化を柱に事業構造を変革し、付加価値向上を実現してまいります。

②ソリューション戦略

従来の社会構造、経済状況が大きく変化しはじめ、少子高齢化やグローバル化、さらにはICTの普及・発展による産業構造の変化、生活スタイルの変化などが大きく進展し、また、2020年の東京オリンピック開催決定による波及効果により、社会インフラの再構築も急速に進むものと見ています。

当社グループは、お客様の抱える課題に即応し、「M2M」「クラウド」「GNSS」などの先進的な製品、豊富な自社製品群、関連技術・業務ノウハウを最適に組み合わせたソリューション・サービスを提案してまいります。これらを未開拓のマーケットに展開し、新たな成長事業の創出に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,136,299	1,034,316
受取手形及び売掛金	4,329,483	4,128,889
商品及び製品	83,082	92,808
仕掛品	616,311	569,560
原材料及び貯蔵品	48,724	46,632
繰延税金資産	343,301	257,707
その他	534,504	379,050
貸倒引当金	—	△2,568
流動資産合計	7,091,706	6,506,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,794,523	4,308,787
減価償却累計額	△2,179,026	△2,285,399
建物及び構築物(純額)	1,615,496	2,023,387
機械装置及び運搬具	527,668	588,608
減価償却累計額	△440,904	△488,424
機械装置及び運搬具(純額)	86,763	100,184
土地	3,821,118	3,820,956
建設仮勘定	180,998	18,624
その他	356,258	396,710
減価償却累計額	△229,791	△266,866
その他(純額)	126,467	129,843
有形固定資産合計	5,830,845	6,092,996
無形固定資産		
その他	452,648	370,662
無形固定資産合計	452,648	370,662
投資その他の資産		
投資有価証券	866,335	806,212
繰延税金資産	189,115	193,983
その他	629,069	783,475
貸倒引当金	△7,108	—
投資その他の資産合計	1,677,411	1,783,671
固定資産合計	7,960,905	8,247,330
資産合計	15,052,611	14,753,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1, 558, 998	1, 512, 089
短期借入金	2, 056, 392	2, 306, 325
未払法人税等	100, 938	5, 691
賞与引当金	579, 429	512, 490
受注損失引当金	6, 672	22, 186
製品保証引当金	10, 864	7, 571
その他	847, 084	672, 501
流動負債合計	5, 160, 380	5, 038, 856
固定負債		
長期借入金	1, 582, 325	1, 935, 590
退職給付引当金	44, 491	—
役員退職慰労引当金	192, 689	184, 689
退職給付に係る負債	—	38, 587
繰延税金負債	52, 504	32, 789
受注損失引当金	2, 691	—
資産除去債務	17, 743	18, 116
その他	82, 958	132, 424
固定負債合計	1, 975, 403	2, 342, 197
負債合計	7, 135, 784	7, 381, 054
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440, 200	440, 200
資本剰余金	152, 412	152, 412
利益剰余金	7, 826, 254	7, 692, 376
自己株式	△641, 805	△1, 055, 317
株主資本合計	7, 777, 061	7, 229, 670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107, 758	74, 876
為替換算調整勘定	△21, 167	20, 636
その他の包括利益累計額合計	86, 590	95, 512
新株予約権	38, 253	34, 599
少数株主持分	14, 921	12, 890
純資産合計	7, 916, 827	7, 372, 674
負債純資産合計	15, 052, 611	14, 753, 728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	20,007,435	19,358,007
売上原価	15,661,613	15,453,721
売上総利益	4,345,821	3,904,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,977	54,501
人件費	2,377,058	2,322,439
賞与引当金繰入額	58,344	43,875
退職給付費用	40,634	37,223
福利厚生費	39,330	49,149
旅費及び交通費	116,928	107,788
減価償却費	85,524	82,151
貸倒引当金繰入額	—	2,568
研究開発費	144,339	126,052
その他	708,413	744,870
販売費及び一般管理費合計	3,614,550	3,570,621
営業利益	731,271	333,664
営業外収益		
受取利息	859	260
受取配当金	46,348	18,875
受取賃貸料	32,305	31,479
補助金収入	12,758	5,931
投資事業組合運用益	19	4,034
持分法による投資利益	9,565	9,859
その他	24,887	20,254
営業外収益合計	126,744	90,695
営業外費用		
支払利息	66,596	58,805
賃貸収入原価	11,635	11,148
事務所移転費用	20,449	—
その他	5,246	13,373
営業外費用合計	103,928	83,326
経常利益	754,087	341,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	57,509	10
ゴルフ会員権売却益	—	1,162
新株予約権戻入益	1,890	3,654
受取保険金	12,000	—
その他	—	837
特別利益合計	71,399	5,663
特別損失		
固定資産除売却損	5,172	16,336
投資有価証券評価損	1,373	16,535
その他	380	3,431
特別損失合計	6,926	36,302
税金等調整前当期純利益	818,560	310,393
法人税、住民税及び事業税	233,895	13,318
法人税等調整額	72,245	81,175
法人税等合計	306,140	94,493
少数株主損益調整前当期純利益	512,419	215,900
少数株主損失 (△)	△2,523	△5,468
当期純利益	514,942	221,368

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	512,419	215,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,354	△36,268
為替換算調整勘定	5,482	10,417
持分法適用会社に対する持分相当額	17,868	38,211
その他の包括利益合計	115,705	12,359
包括利益	628,124	228,259
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	628,839	230,290
少数株主に係る包括利益	△714	△2,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,595,510	△641,805	7,546,316
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
当期純利益			514,942		514,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	230,744	—	230,744
当期末残高	440,200	152,412	7,826,254	△641,805	7,777,061

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,917	△38,223	△27,305	40,143	16,505	7,575,660
当期変動額						
剰余金の配当						△284,197
当期純利益						514,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,840	17,055	113,896	△1,890	△1,584	110,422
当期変動額合計	96,840	17,055	113,896	△1,890	△1,584	341,167
当期末残高	107,758	△21,167	86,590	38,253	14,921	7,916,827

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	7,826,254	△641,805	7,777,061
当期変動額					
剰余金の配当			△355,247		△355,247
当期純利益			221,368		221,368
自己株式の取得				△469,978	△469,978
自己株式の処分				56,466	56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△133,878	△413,511	△547,390
当期末残高	440,200	152,412	7,692,376	△1,055,317	7,229,670

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	107,758	△21,167	86,590	38,253	14,921	7,916,827
当期変動額						
剰余金の配当						△355,247
当期純利益						221,368
自己株式の取得						△469,978
自己株式の処分						56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,881	41,803	8,921	△3,654	△2,030	3,237
当期変動額合計	△32,881	41,803	8,921	△3,654	△2,030	△544,153
当期末残高	74,876	20,636	95,512	34,599	12,890	7,372,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,560	310,393
減価償却費	226,228	352,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,628	△67,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,746	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△197,968	12,821
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,126	△3,292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,509	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,373	16,535
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19	△4,034
持分法による投資損益 (△は益)	△9,565	△9,859
固定資産除売却損益 (△は益)	5,172	15,499
新株予約権戻入益	△1,890	△3,654
売上債権の増減額 (△は増加)	84,161	422,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,714	26,085
営業債務の増減額 (△は減少)	5,037	△281,490
前受金の増減額 (△は減少)	55,404	△52,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,142	38,192
受取賃貸料	△32,305	△31,479
賃貸費用	11,635	11,148
受取利息及び受取配当金	△47,208	△19,135
支払利息	66,596	58,805
その他	12,937	△15,414
小計	856,283	765,378
利息及び配当金の受取額	47,528	21,704
利息の支払額	△66,596	△58,805
受取保険金	12,000	—
法人税等の支払額	△284,808	△144,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,406	583,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,016	—
定期預金の払戻による収入	—	84,054
有形固定資産の取得による支出	△493,310	△464,409
有形固定資産の売却による収入	2,729	1,000
無形固定資産の取得による支出	△248,302	△84,167
無形固定資産の売却による収入	—	87
資産除去債務の履行による支出	△3,500	—
投資有価証券の取得による支出	△80,025	△20,021
投資有価証券の売却による収入	190,263	15,455
投資事業組合からの分配による収入	8,632	5,722
投資不動産の賃貸による収入	32,341	31,551
投資不動産の賃貸による支出	△7,455	△6,139
預り保証金の返還による支出	△112,324	—
その他	△12,154	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,123	△438,037

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	356,167	255,763
長期借入れによる収入	450,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△213,840	△752,565
リース債務の返済による支出	△4,487	△5,078
自己株式の売却による収入	—	56,078
自己株式の取得による支出	—	△470,542
配当金の支払額	△285,067	△355,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,770	△171,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,243	7,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,297	△17,928
現金及び現金同等物の期首残高	874,946	1,027,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,027,244	1,009,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）を導入いたしました。

E S O P信託は、「コア従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、413,511千円、550,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された当連結会計年度の借入金の帳簿価額

416,000千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,131千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,003,028	7,487,763	3,516,642	20,007,435	—	20,007,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	—	102,225	107,135	△107,135	—
計	9,007,938	7,487,763	3,618,868	20,114,570	△107,135	20,007,435
セグメント利益	220,404	400,276	110,590	731,271	—	731,271
セグメント資産	4,571,136	2,859,567	4,256,071	11,686,775	3,365,836	15,052,611
その他の項目						
減価償却費	45,837	13,488	95,565	154,891	75,322	230,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,994	39,741	463,294	613,030	144,219	757,249

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額3,365,836千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額75,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額144,219千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,383,095	7,376,535	3,598,375	19,358,007	—	19,358,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127,430	127,430	△127,430	—
計	8,383,095	7,376,535	3,725,805	19,485,437	△127,430	19,358,007
セグメント利益 又は損失（△）	△65,978	340,199	59,444	333,664	—	333,664
セグメント資産	4,597,442	2,410,487	4,454,738	11,462,667	3,291,060	14,753,728
その他の項目						
減価償却費	51,654	17,344	220,448	289,447	68,370	357,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,946	21,353	449,106	522,406	26,978	549,385

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額3,291,060千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額68,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額26,978千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	553.39円	536.28円
1 株当たり当期純利益金額	36.24円	16.00円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株 E S O P 信託として保有する当社株式(当連結会計年度末550,700株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において373,834株であります。
- 3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	514,942	221,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,942	221,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	13,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年 6 月23日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式151,800株 (新株予約権1,518個)	平成18年 6 月23日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式137,300株 (新株予約権1,373個)

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,916,827	7,372,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,175	47,490
(うち新株予約権(千円))	(38,253)	(34,599)
(うち少数株主持分(千円))	(14,921)	(12,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,863,652	7,325,183
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	13,659

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」、「プロダクトソリューション事業」に区分しておりましたが、当社グループの事業戦略方針に即した組織再編（「SI ビジネス本部」、「ソリューションビジネス本部」の新設）を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「SIビジネス」、「ソリューションビジネス」にセグメント区分を変更することを2014年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、従来の「プロダクトソリューション事業」に含めて開示していたその他の事業等を「その他」に区分新設し、従来の「エンベデッドソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」を「SIビジネス」として一体で把握するとともに、従来の「エンベデッドソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」の一部を従来の「プロダクトソリューション事業」と併せて「ソリューションビジネス」に区分することにより、事業計画の達成により即した効率的な事業ポートフォリオ管理を目指すものであります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	SI ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,038,092	4,311,573	19,349,665	8,341	—	19,358,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96,355	96,355	38,519	△134,875	—
計	15,038,092	4,407,929	19,446,020	46,860	△134,875	19,358,007
セグメント利益	313,250	4,811	318,061	15,602	—	333,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	391,293	467,571
受取手形	168,155	139,807
売掛金	3,325,531	3,281,931
リース投資資産	—	5,884
商品及び製品	19,509	30,620
仕掛品	546,164	379,145
原材料及び貯蔵品	9,884	11,368
前払費用	96,545	111,790
繰延税金資産	216,033	190,522
その他	336,634	183,016
貸倒引当金	—	△2,137
流動資産合計	5,109,751	4,799,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,536,438	4,037,977
減価償却累計額	△2,015,787	△2,115,392
建物 (純額)	1,520,650	1,922,585
構築物	106,851	106,851
減価償却累計額	△87,248	△89,236
構築物 (純額)	19,603	17,615
機械及び装置	73,885	75,410
減価償却累計額	△57,128	△64,400
機械及び装置 (純額)	16,756	11,009
車両運搬具	60,695	61,056
減価償却累計額	△44,141	△50,888
車両運搬具 (純額)	16,554	10,167
工具、器具及び備品	294,372	309,719
減価償却累計額	△180,481	△210,396
工具、器具及び備品 (純額)	113,891	99,322
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	178,348	—
有形固定資産合計	5,341,468	5,536,364
無形固定資産		
ソフトウェア	33,036	47,426
ソフトウェア仮勘定	29,491	21,734
電気施設利用権	—	9,414
電話加入権	20,159	5,189
無形固定資産合計	82,688	83,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	151,787	124,906
関係会社株式	2,021,800	2,021,800
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,794	37,794
リース投資資産	—	65,953
差入保証金	132,663	131,805
施設利用権	125,123	124,333
繰延税金資産	164,199	156,448
長期前払費用	7,573	42,168
その他	49,199	54,840
貸倒引当金	△7,108	—
投資その他の資産合計	2,848,145	2,925,164
固定資産合計	8,272,303	8,545,292
資産合計	13,382,054	13,344,814
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,493,308	1,376,195
短期借入金	934,837	1,320,600
関係会社短期借入金	420,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	601,555	595,725
リース債務	1,295	6,423
未払金	28,194	43,489
未払費用	256,597	178,514
未払法人税等	54,512	—
未払消費税等	43,312	55,662
前受金	262,653	196,750
預り金	91,276	34,847
賞与引当金	449,499	382,870
受注損失引当金	6,672	22,186
その他	11	85
流動負債合計	4,643,726	4,793,350
固定負債		
長期借入金	1,582,325	1,935,590
リース債務	539	65,953
退職給付引当金	44,251	38,347
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
受注損失引当金	2,691	—
長期預り保証金	143,111	119,811
資産除去債務	16,113	16,453
その他	22,515	33,556
固定負債合計	1,993,048	2,391,212
負債合計	6,636,774	7,184,562

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,315	15,957
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,190,229	3,020,335
利益剰余金合計	6,751,051	6,580,798
自己株式	△641,805	△1,055,317
株主資本合計	6,701,858	6,118,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,168	7,558
評価・換算差額等合計	5,168	7,558
新株予約権	38,253	34,599
純資産合計	6,745,279	6,160,251
負債純資産合計	13,382,054	13,344,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
情報サービス売上高	16,261,469	15,320,244
商品売上高	563,149	564,297
売上高合計	16,824,619	15,884,542
売上原価		
情報サービス売上原価	12,897,831	12,455,809
商品売上原価	479,152	444,134
売上原価合計	13,376,984	12,899,944
売上総利益	3,447,634	2,984,597
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,379	33,131
役員報酬	165,171	158,466
給料手当及び賞与	1,583,865	1,532,972
賞与引当金繰入額	52,030	39,464
退職給付費用	37,196	33,835
法定福利費	131,525	117,733
福利厚生費	38,528	47,789
賃借料	51,442	55,747
水道光熱費	26,084	26,944
交際費	46,154	45,288
旅費及び交通費	85,468	86,898
消耗品費	86,673	44,126
通信費	59,368	42,817
修繕維持費	65,871	36,742
教育研修費	7,661	6,342
研究開発費	101,701	92,604
減価償却費	76,454	69,200
その他	291,430	380,796
販売費及び一般管理費合計	2,932,006	2,850,900
営業利益	515,628	133,697
営業外収益		
受取利息	71	40
受取配当金	196,405	89,789
受取賃貸料	142,532	148,663
補助金収入	7,822	3,361
その他	26,417	17,045
営業外収益合計	373,248	258,900
営業外費用		
支払利息	67,988	60,429
賃貸収入原価	44,995	80,326
投資事業組合運用損	9,869	—
事務所移転費用	19,855	—
その他	4,749	6,605
営業外費用合計	147,458	147,361
経常利益	741,418	245,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	38,583	10
ゴルフ会員権売却益	—	1,162
新株予約権戻入益	1,890	3,654
受取保険金	12,000	—
特別利益合計	52,473	4,826
特別損失		
固定資産除売却損	5,172	14,910
投資有価証券評価損	1,373	16,535
その他	380	—
特別損失合計	6,926	31,445
税引前当期純利益	786,964	218,617
法人税、住民税及び事業税	145,212	1,838
法人税等調整額	92,759	31,784
法人税等合計	237,972	33,622
当期純利益	548,992	184,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	440,200	152,412	152,412	84,505	16,673	3,460,000	2,925,076	6,486,256	△641,805	6,437,063
当期変動額										
剰余金の配当							△284,197	△284,197		△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩額					△358		358			—
当期純利益							548,992	548,992		548,992
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△358	—	265,153	264,794	—	264,794
当期末残高	440,200	152,412	152,412	84,505	16,315	3,460,000	3,190,229	6,751,051	△641,805	6,701,858

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,941	6,941	40,143	6,484,148
当期変動額				
剰余金の配当				△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩額				—
当期純利益				548,992
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,773	△1,773	△1,890	△3,663
当期変動額合計	△1,773	△1,773	△1,890	261,131
当期末残高	5,168	5,168	38,253	6,745,279

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	440, 200	152, 412	152, 412	84, 505	16, 315	3, 460, 000	3, 190, 229	6, 751, 051	△641, 805	6, 701, 858
当期変動額										
剰余金の配当							△355, 247	△355, 247		△355, 247
固定資産圧縮積立金の 取崩額					△358		358			－
当期純利益							184, 994	184, 994		184, 994
自己株式の取得									△469, 978	△469, 978
自己株式の処分									56, 466	56, 466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△358	－	△169, 894	△170, 252	△413, 511	△583, 764
当期末残高	440, 200	152, 412	152, 412	84, 505	15, 957	3, 460, 000	3, 020, 335	6, 580, 798	△1, 055, 317	6, 118, 093

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,168	5,168	38,253	6,745,279
当期変動額				
剰余金の配当				△355,247
固定資産圧縮積立金の取崩額				—
当期純利益				184,994
自己株式の取得				△469,978
自己株式の処分				56,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,390	2,390	△3,654	△1,263
当期変動額合計	2,390	2,390	△3,654	△585,028
当期末残高	7,558	7,558	34,599	6,160,251

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。